

Contents \*\*\*\*\*

特集：米国政治情勢とオバマケアの行方	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Worse than Europe, really” 「欧州以下だよ、いやマジで」	8p
<From the Editor> 日米はあざなえる縄のごとし	9p

\*\*\*\*\*

特集：米国政治情勢とオバマケアの行方

10月1日に政府閉鎖が始まった瞬間、「これは週末を2回は挟むかな」と感じたのですが、幸いなことに3回目の週末は越えなくて済み、デフォルト期限の10月17日の前夜になって問題は先送りされました。ただし失われたものは大きく、3か月後には同じ事態が繰り返されるかもしれません。つくづく何という不毛な政争でしょうか。

考えてみれば、米国政治における党派的对立は非常に根が深いものがあります。民主党と共和党の対立は、ざっくり20年前に深淵があるのではないかと思います。特に医療保険改革は、左右両陣営の琴線に触れるポイントと言えましょう。以前からの本誌の持論ですけれども、オバマケア導入のタイミングは間違っていたのではないのでしょうか？

●再び蹴られた「缶」の行方

以下は、本誌の今年2月8日号「オバマ第2期政権の大いなる野心」の書き出し部分である。

**“Kick the can down the road.”** (坂道で缶を蹴り飛ばす)

「財政の崖」をめぐる米国政治の迷走ぶりを形容するのに、この一語に勝る言葉は見当たらない。坂道で缶を蹴れば、缶は音を立てて転がっていく。坂を降りていくと再び缶が落ちている。拾い上げて片づけるべきところだが、そこでまた缶を蹴る。子どもたちの遊びよろしく、米国の民主党と共和党は財政問題に解決をつけられずに、同じことを繰り返している。この言葉、意識すれば「問題の先送り」という表現がぴったりだろう。

このときから8か月もたっているのだが、今回もまったく同じことを書かなければならない。冒頭の「財政の崖」(Fiscal Cliff)を「政府閉鎖」(Government Shutdown)に置き換えるだけで、そのまま意味が通じてしまう。なんとという進歩のなさだろうか。本誌としても、書いていて嫌になってしまうが、The Economist 誌もかなりお怒りモードで、“Worse than Europe, really” (欧州以下だよ、いやマジで) と辛辣な言葉を謹呈している。

あらためて事実関係を整理してみよう。デフォルトの期限とされた10月17日前夜、与野党とオバマ大統領は再び缶を蹴った。当面の危機は去ったけれども、3か月たてばまた同じ状況を迎える。すなわち来年1月15日には、再び政府閉鎖の恐れがある。

そして債務上限は、2月7日まで先送りされた。おそらく米財務省は、この日に向けてあらゆる手段を総動員し、上限の到来を遠ざけようとするだろう。仮に3月下旬まで先送りできれば、ちょうど法人税が入ってくる季節となる。さらに4月中旬になると、今度は個人所得税が入ってくる。このあたりはまったくのブラックボックスとなるが、「おそらく4~5月までは債務上限は来ないだろう」というのが市場の読み筋である。

今回の合意における改善点は、上下両院による超党派の協議会ができたことだ。会議には、29人の上下院議員が参加して非公開で議論する。共和党を代表するのがポール・ライアン下院予算委員長、民主党を代表するのがパティ・マレー上院予算委員長だ。協議会は中期の財政政策と来年1月以降の予算について、12月13日までに勧告することとなっている。これが実現した場合は、とうとう「缶」の始末がつくわけであるから、文字通りのポジティブ・サプライズとなるだろう。

もっともこれまでの経緯を振り返ると、協議会の成否には悲観的にならざるを得ない。共和党優位の下院決議は、増税を回避しながら向こう10年間の支出を削る内容である。民主党優位の上院決議は、大幅増税と社会保障給付の小幅削減の組み合わせという内容である。今までとまったく同じ構図であり、特に、今年1月の「財政の崖」騒動で小幅ながら富裕層向け増税が行われたことを考えると、共和党側の大胆な譲歩は期待薄だろう。

さらに言えば、10月16日の合意は「上院は賛成 81 対反対 18、下院は賛成 285 対反対 144」で成立している。つまり下院の共和党議員231人のうち、合意に賛成したのは80人強に過ぎないということだ。このことは、本誌の前号で紹介した「共和党下院議員231人のうち、191人が共和党盤石の選挙区で当選している」という事実と整合的である。

彼らにとって、来年11月の中間選挙はほとんど怖くない。ゲリマンダーで守られた地盤であるから、民主党候補者に負ける心配はない。ところが共和党員で自分より強硬な候補者が出てくると、年明け早々に行われる予備選挙で引き摺り下ろされるかもしれない。

この恐怖が議員たちを強硬姿勢に駆り立ててきたのだが、10月16日の合意は「オバマと民主党の勝利、共和党の敗北」であった。本来であれば、ここで共和党穏健派が指導力を回復し、ティーパーティー勢力が悔い改めてくれればいいのだが、どうやら事態はそんなに簡単ではないらしい。ということで、まだまだ缶は坂道を転がり続けるのではないかと。

## ●FOMC の行方と財政問題

今回の政府閉鎖は、史上 3 番目の長さの 16 日間となった。これに伴う消費者心理の悪化、政府サービスの遅延に伴う損失、連邦職員の収入減など、実体経済へのマイナスは小さくさそうだ。また、経済統計の発表が遅れて信頼性が傷ついたことも惜まれる。

ただし、米国経済にとっての最大の被害は、金融政策への影響であろう。本来であれば、年内にも QE3 の縮小、いわゆる Tapering が始まるとされてきた。ところが 9 月 18 日の FOMC では、「据え置き」という予想外の結果が出た。その理由としてバーナンキ議長は、①景気指標、②インフレ率、③財政面の問題、という 3 点を挙げていた。そして 10 月 1 日の政府閉鎖を迎えてみれば、FOMC の慧眼に皆が納得する次第となった。

それでは Tapering のタイミングはいつになるのか。今週になって発表された 9 月雇用統計を見る限り、米国経済における雇用の回復力はまだまだ弱い。ゆえに直近の 10 月 29-30 日の FOMC という可能性はゼロだろう。以下、予想される日程を下記してみよう。

## ○FOMC 日程と財政問題

12 月 13 日：超党派協議会の勧告期限

12 月 17-18 日：FOMC → (1)

1 月 1 日：オバマケアが始動

1 月 15 日：暫定予算の期限 → 政府再閉鎖？

1 月 28-29 日：FOMC → (2)

1 月 31 日：バーナンキ議長任期切れ

2 月 7 日：債務上限到来 → 延長操作で 4~5 月へ？

3 月 18-19 日：FOMC → (3)

- (1) GDP や雇用統計などの景気指標も、さすがに 12 月になれば揃う。また、仮に 12 月 13 日までに超党派協議会の勧告が成立するなら、米連銀は財政リスクを考慮から除外して、金融政策を決定することができよう。が、そうでない場合は、1 月 15 日の「政府再閉鎖」を警戒しなければならない。それまでに 10 月前半の政府閉鎖に起因する景気への悪影響が、払拭されているかという疑問も残る。
- (2) では 1 月ならばどうか。1 月末にはバーナンキ議長の任期が切れるので、この場合は「お別れ FOMC」となる。自分が始めた QE を自分の手で縮小に向かわせる、という退任の「花道」ができる。ただし、2 月 7 日の債務上限期日が気になるし、この日は記者会見の予定がない会合なので Tapering は考えにくい。
- (3) となると、3 月がもっとも濃厚に思えてくる。この場合、イエレン次期議長（上院の承認は順当に済むと仮定して）にとっての初舞台が勝負どころとなる。年明け後、タカ派のメンバーが増えた後の FOMC で、ハト派の議長がうまく議論を誘導できるかが注目点。もちろん 4 月か 6 月へのずれ込みもあり得ると見るべきだろう。

こうしてみると、当初は9月と目されていた Tapering が、財政問題を契機に半年以上遅れることになる。この間に米連銀のバランスシートは拡大を続け、来年2月7日時点では4.2兆ドルに達するとのこと。しばしドル安局面もやむなしといったところだろうか。

それよりも今回の事態は、金融政策の透明性や市場とのコミュニケーションが、政治の迷走によって妨げられたという面で問題大ありというべきだろう。しかも今後も同じことが続けられそうである。

## ●二極化 (Polarization) は 20 年前から始まった

現在の与野党対立は、1990 年代に淵源がある。

1993年に発足したクリントン政権は、就任早々、増税を決める。さらに外交では、NAFTA 批准やシアトルでの APEC 首脳会議、ウルグアイラウンド妥結などの成果を収めた。ところが、かねて公約していた医療保険改革が難航する。取りまとめの中心になっていたヒラリー夫人に対し、保守派は集中攻撃を加える。また、改革によるコストアップを恐れた中小企業が、雪崩を打って共和党支持に動いたのも民主党には痛手であった。

かくして「新人大統領は初の中間選挙で負ける」の法則通り、1994年の中間選挙では共和党が大躍進する。下院議長には、「米国との契約」(Contract with America)を掲げて指導力を発揮したギングリッチが就任し、非妥協的なスタイルで攻勢に出た。その結果、激しい与野党対立から1995年には26日間もの連邦政府閉鎖に立ち至る。

このときの騒動では、国民の支持はクリントン大統領に向かう。「民主党政権に対し、下院共和党の過剰攻撃が咎められる」というパターンの原型がここにある。ちなみにこの当時、ギングリッチの側近として活躍していたのが、当時は当選3回生だったジョン・ペイナー下院議員で、彼はこのときの失敗を身に沁みて覚えているはずである。

## ○与野党不毛の対立の経緯

1994年 医療保険改革をめぐる対立で与野党衝突→中間選挙で共和党勝利 (ギングリッチ革命)  
1995年 政府閉鎖 (クリントン大統領 vs. ギングリッチ下院議長)  
1996年 クリントン再選  
1998年 モニカ・ルインスキー事件 (大統領弾劾手続き)  
2000年 フロリダ再集計 (ブッシュ対ゴア)  
2003年 イラク戦争  
2004年 ブッシュ再選 (ブッシュ対ケリー)  
2008年 オバマ (ひとつのアメリカ論) の勝利  
2009年 ティーパーティ運動広がる  
2010年 オバマケア成立→中間選挙で共和党躍進  
2011年 債務上限問題→米国債格下げ  
2012年 オバマ再選&ねじれ議会→財政の崖協議  
2013年 政府閉鎖 (オバマ大統領 vs. ペイナー下院議長)  
2014年 中間選挙?

そのベイナーは、オバマ大統領にとって初の関門となった 2010 年の中間選挙において、「米国との誓約」(Pledge to America) を掲げて奮戦し、共和党の 60 議席増の立役者となる。そして下院議長に就任するのであるが、結果として師匠たるギングリッチ議長と同じような立場に身を置いている。その心境はいかばかりであろうか。

いずれにせよ前回と今回、2 つの政府閉鎖は奇妙な相似形を形成しており、いずれも医療保険改革が発端になっている。例えば 90 年代に共和党は、クリントン政権の医療保険改革案を”Hillarycare”と呼んで攻撃したが、これが今日の”Obamacare”という名称の原型になっている。「オバマケア」は本来、蔑称としてつけられたものなのだが、ある時期から民主党議員が積極的な意味で使い始め、オバマ自身もこれを是認して今日に至っている<sup>1</sup>。まことに因果はめぐる、としか言いようがない。

## ●オバマケアが加速した左右の対立

その後、米国政治における与野党の対立は、1998 年のモニカ・ルインスキー事件、2000 年のフロリダ再集計、さらに 2003 年のイラク戦争などを通して決定的に広がっていく。が、その根源には、「医療保険改革をやりたい民主党と、やりたくない共和党」の対立があったことは忘れてはならない。

そして与野党の対立がピークに達したブッシュ政権末期、「赤いアメリカでも青いアメリカでもない、ひとつのアメリカ」を訴えて登場したのがバラク・オバマであった。そのメッセージに有権者が共鳴したからこそ、2008 年選挙でオバマは勝利したのである。

オバマ政権は、リーマンショック後の国際金融危機のさなかに誕生した。だからこそ、緊急避難的に「大きな政府」的な措置が必要であった。そこで大規模な景気刺激策を打ち、公的資金で不良債権を買い取り、普通ならあり得ない自動車会社の救済措置も行った。そして米連銀は、ゼロ金利政策と度重なる量的緩和政策でこれをサポートしたのである。

そこまでは良かった。が、なぜ医療保険改革が必要であったのか、筆者にはよく分からない。当時の本誌でも、以下のように評している。

○この問題に取り組んだために、民主党内の左右対立は先鋭化したし、共和党も完全に敵対的になってしまった。これまで先送りされてきた金融規制や気候変動問題などの懸案事項も、来年の審議はますます困難を伴うだろう。つまりオバマ政権は、医療保険問題という「最重要課題」を達成する政治的代償として、議会における党派色の強まりを受け入れることになる。「超党派の政治」を目指したオバマ政権としては、いささか不本意な展開ではないかと思う。

(「医療保険改革と 2010 年のオバマ政権」2009 年 12 月 25 日号)

---

<sup>1</sup> ウィキペディアの”Patient Protection and Affordable Care Act.”によれば、オバマは”I have no problem with people saying Obama cares. I do care.”と言ってこれをエンドースしたという。

○国民の側からみれば、雇用状況のような身近なところで経済が好転しておらず、さまざまな不満があるにもかかわらず、それらを放置して中長期の大きな課題に挑もうとする大統領は野心的に過ぎ、自分たちのことを分かってくれない指導者ということになる。特に 2008 年選挙でオバマを支持し、当選の原動力となった無党派層にとっては、オバマは所詮、リベラルな政策を追い求めて、「大きな政府」を目指す古いタイプの政治家に見えたのではないだろうか。

(「オバマノミクスの再検証」2010年7月23日)

もちろん無保険者の救済は望ましいことである。国民の 6 人に 1 人、4800 万人はさすがに多過ぎる。しかし、財政にも雇用にも負担の大きいオバマケアは、米国経済が安定した後——例えば量的緩和政策を終了した後——の課題とすべきだったのではないだろうか。

遠慮なく言えば、経済の非常時にもかかわらずオバマが医療保険改革にこだわった理由は、当時（2009～2010年）はたまたま上院で民主党が 60 議席という安定多数を握っていたから、「今なら歴史的な偉業を達成できる」と考えたからではないか。あるいは、「クリントンが失敗したことを自分が達成できる」という個人的な功名心が動機だったのかも知れない。つまり、オバマは「国民経済にとって重要なこと」よりも、「歴史に残る大きな仕事」を選んでしまったのではないかと思うのである。

このようなオバマの「大いなる野心」は、草の根保守派の怒りに完全に火を点けてしまう。かくしてティーパーティ運動が、瞬く間に全米に広がることになる。そして 2010 年の中間選挙では、共和党が大きく躍進するわけである。

そこから 2011 年夏の「債務上限問題」、2012 年末の「財政の崖問題」、2013 年秋の「連邦政府の閉鎖」という形で、連続して財政問題をめぐる与野党の対決が繰り返されるようになる。保守派はオバマケアの白紙撤回を目指し、まずは州レベルで抵抗し、次いで最高裁に持ち込み、最後は予算を止めるという非常手段に打って出た。さすがに最後の部分は無理筋というもので、鬻ぎを買っているのはもっぱら共和党の側である。ティーパーティの暴走は、共和党への支持率低下という形で跳ね返っている。

とはいえ、このような政治的土壌を作ってしまったのは、あるいは米国政治の党派色をさらに強めてしまったのは、野心的過ぎるオバマの医療保険改革であった。実際に共和党に批判が集中する中であっても、オバマの支持率はほとんど伸びていないのである。

## ●2014 年の米国政治情勢を占う

オバマ大統領は、もはや国内融和を目指すというよりは、単にリベラルな大統領としてレガシーを残すことだけを考えているように見える。これでは共和党と正面衝突するのも無理はない。今後も基本的に同じことが続くと考えておくべきだろう。

それでは来年の米国政治はどのように動いていくのか。これまた本誌が以前に書いたことの繰り返しで用が済んでしまう。

○おそらく、オバマの念頭にあるのは「2014年戦略」なのであろう。普通、2期目の大統領にとっては前半の2年こそが黄金の期間となる。中間選挙後の後半2年は得てしてレイドバック化する。ところが第2期オバマ政権の場合は、最初の2年間からして既に与野党対立で物事が決まらない。これだったら **2014年の中間選挙で完勝し、上下院で民主党の優位を獲得し、最後の2年間を黄金期間としたい**。それならば移民法改正や銃規制、同性愛者の権利など、歴史的改革が次々と実現できる。思えば医療保険改革も、2010年までは上下両院で民主党が多数だったから実現できたのだ。この際、共和党との妥協することはあきらめて、民主党の支持基盤を鼓舞し、決定的優位を築こうという計算である。

(「第2期オバマ政権の大いなる野心」2013年2月8日号)

それではオバマは、中間選挙を勝利して局面を強行突破できるのだろうか。

その**カギを握るのは、来年1月に本格稼働するオバマケアの成否**であろう。評判が良ければ民主党に追い風となるだろうし、悪ければ共和党を利する。今月、発足したばかりのネット上の医療保険販売システム「エクステンジ」はトラブル続出で、幸先はあまり良くないようだ。あまりに問題が多いようなら、再び「白紙撤回」の声が再燃しよう。

あらためて整理すると、医療保険改革は3つの柱から成り立っている。

- (1) メディケイドへの加入資格の拡大(世帯年収2.9万ドル未満)
- (2) 50人以上を雇用する企業に保険提供の義務付け(未提供なら罰金2000ドル/人)
- (3) 個人向け医療保険を買える「エクステンジ」の創設(政府補助金あり)

オバマケアは国民皆保険制ではない。向こう10年かけて、3000万人程度の保険加入者増加を目指そうというものである。そのために、(1)官製保険の加入者を増やし、(2)中小企業従業員にも保険加入を広め、(3)低価格の保険販売を広めるという作戦だ。

ただし上記の3点に対しては、以下のような突っ込みどころがある。

- (1) **財政負担の増加**。向こう10年間で1.3兆ドルという声もある。
- (2) **雇用への悪影響**。中小企業経営者に対して、フルタイムの社員を減らし、パートタイムを増やすインセンティブが働くのではないかとの批判あり。
- (3) 概して州立のエクステンジはまっとうに動いているが、政府管掌のものにトラブルが続出している。ただし**州立は14州**に留まっている。

とりあえず2014年の米国政治は、オバマケアの是非について口角泡を飛ばすことになりそうだ。この点だけが、従来との違いということになるだろうか。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Worse than Europe, really”

「欧州以下だよ、いやマジで」

Leader

October 19<sup>th</sup> 2013

\*格調高い The Economist 誌がほとんどキレております。まあ実際、それだけのことはあると思いますが。米国に対する小気味よいお叱りを堪能できます。

<抄訳>

考えてもみよ。タクシーに乗ったら運転手が暴走し、壁に向かってあと1インチのところまでタイヤを軋ませて止まり、「3 か月後にも同じことをやりますからね」と言われたとしたら。ここは「ああ、殺されなくてよかった」と喜ぶべきところだろうか。

これぞ今月、議会が米国民に味あわせた冒険である。最後の瞬間に債務上限で合意し、デフォルトを回避して政府を再開した。とりあえず、そうでないよりは良かったが。

長らく米国の政治家たちは、ユーロ危機に対して合意できない欧州人を馬鹿にしてきた。今週のワシントンは、その機能不全ぶりにおいてブラッセル同然であり、またある意味では凌駕している。民主党と共和党が、「問題の先送り」で合意したことはきわめて欧州的である。政府は1月15日まで再開し、債務上限は2月7日までに上げられる。米国経済は回復基調であり、来年は2.7%成長が見込んでいる。が、政府部門の閉鎖で消費者心理は9か月ぶりの落ち込みとなり、第4四半期のGDPは0.6%落ち込むと見られている。

米国が欧州を凌ぐのは、その議論の中身のなさである。欧州はまだしも銀行同盟など、問題の解決策を語りあっていた。米国が抱える財政赤字はGDP比3.4%と多くの欧州諸国よりは小さい。むしろ短期的には、急激な引き締めの方が危険は大きい。だが長期の財政問題は深刻である。小さな政府の税収で大きな政府の支出を行っている。いずれベビーブーマー世代が年金と医療を必要とし、国を破産させてしまうだろう。IMFの試算によれば、2030年までに米国が負債をまともな水準にまで下げようとするなら、GDP比11.7%の「財政調整」を必要とするだろう。これは日本を除く、すべての先進国を上回る規模である。それでも共和党は増税論議を拒否し、オバマと民主党は社会保障給付費の削減論議を拒否している。そしてどちらの側も、この2週間の混乱とは無関係であった。

オバマも共和党も見せ場を欠いた。大統領はその政敵たちに対し、予算の強制削減の終結を説得できなかった。防衛や調査といった不可欠な機能を縮小させているというのに。他方、共和党は彼らがこの機会に抹殺したいオバマケアへの支出を止められなかった。第1次大戦におけるソムムの戦いのごとく、犠牲ばかり大きく、得るものは少なかった。

より大きな政治的敗者は共和党である。オバマがこの5年間に通した法律を無効にせよとの要求は、米国を辱めるものである。共和党の支持率は史上最悪の28%にまで低下した。

共和党が小さな政府の党である限りにおいて、本誌はその見方に同調する。が、ゼロ政府の党である場合は、二度と彼らが運転するタクシーには乗りたくはないものである。



## <From the Editor> 日米はあざなえる縄のごとし

10月2日に都内で行われた「日米共同政策フォーラム」(笹川平和財団&ウッドロー・ウィルソンセンター)にパネリストの一人として参加しました。そのときのやりとりを、10月20日の朝日新聞紙面で、特別編集委員の星浩さんが上手にまとめています(日曜に想う:「決められる政治」に皮肉な難題)。

前号の本誌でも指摘した通り、この10月は「決められる日本 vs.決められない米国」の対比がくっきりと表れました。ところが、中長期的に見ればその関係は逆転する。米国は人口が毎年200万人以上も増えているし、シェールガスによるエネルギー供給大国化も見込まれている。ブッシュ時代に比べると対外的な評判も改善し、ソフトパワーも健在である。逆に日本は中長期で見ると、人口でも財政でも不安を抱えている。

不思議なくらい、昔から日米は「どちらかがいいと、どちらかが悪い」ことが多い。あたかもあざなえる縄のごとし。昨今はめずらしく日本側が良いわけですが、いつまでもあると思うな親と運。政治的安定を活用して、将来に向けた改革を急がねばなりません。

とはいえ、昨今の日米関係は往時を考えると隔世の感があります。少々戯画的に描くとこんな感じでしょうか。

### ○往時

<通商問題> 米「けしからん!円高にしてやる」→日「ひえー、ごめんなさい〜」

<安保問題> 米「もっと協力しろ!」→日「こっ、ここまでしかできません」

### ○昨今

<通商問題> 日「私、特に問題はないですよ」→米「知らん。俺は中国の相手が忙しい」

<安保問題> 日「とうとう、ここまでできるようになりました!」→米「目立たないようにやってくれよな。中国に気づかれるとうるさいから」

どうにも張り合いがない。今更口うるさい先生に戻ってもらいたいわけではないのですが、昨今の「らしくない」米国は見ていて心配になってくる。いや、自分のことを先に心配すべきだというのは、よく分かっているつもりなのですが。

\* 次号は11月8日(金)にお届けする予定です。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)